

E B P M実践における情報の収集・分析（試案）

1. 情報の収集・分析について

※ この資料における「情報」とは、政策の必要性の根拠となるデータ等だけでなく、政策手段の有効性の根拠となるエビデンスも含まれています

① 必要な情報の特定

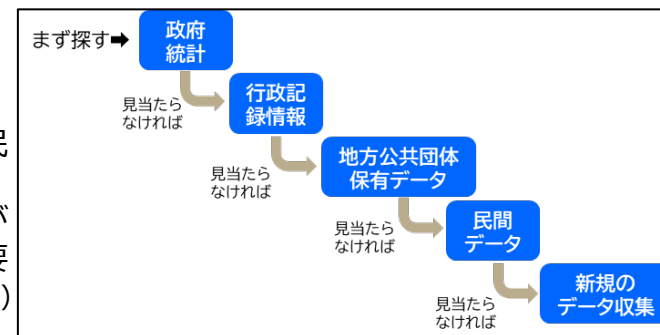
政策効果を抽出するために必要な情報を特定する

- 政策手段の対象者に対して、政策手段を講じることにより、政策非対象者と比較して、どのような政策効果を得たいのかを明確にし、政策効果が出ているかを見極めるための情報を特定することが重要

② 特定した情報の収集

特定した情報の入手方法を整理し、情報を収集する

- 政府統計等から情報を収集し（右図の階層を参照）、不足する場合には、地方公共団体や民間保有データからの収集、アンケートやヒアリング等の追加調査の実施を検討
- 世帯別、男女別、世代別等、収集できる情報の単位に留意するとともに、情報の蓄積方法が異なると情報分析の際に大きな負担が生じるため、情報の蓄積用フォーマットの検討が必要（アンケートについては「別紙1」参照）



③ 収集した情報の整理

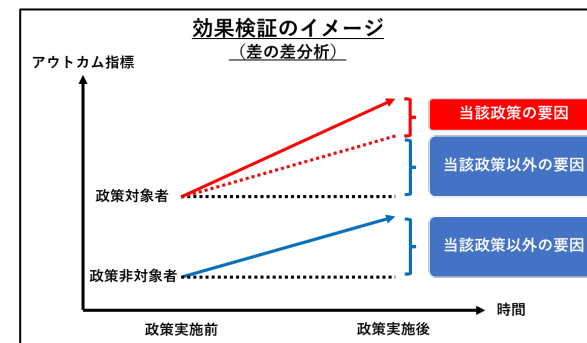
クロス集計（異なる属性の関係）、ギャップ分析（目標値と実績値の関係）等を活用し、収集した情報の関係を整理する

- 政府統計は政策対象者・非対象者が混在するため留意（クロス集計については「別紙2」参照）
- 情報の関係性をグラフ等で可視化することで、多様な関係者が政策立案・改善の意思決定等に使える形にすることが重要

④ 整理した情報の分析

前後比較（政策対象者における政策導入前後の比較）、差の差分分析（政策対象者及び政策非対象者における政策導入前後の比較）等を活用し、効果検証を行う

- 情報分析から得られた政策効果が本当に政策導入によるものなのか、政策以外の原因はないか等、政策効果の要因についての考察を行うことが重要（特に、前後比較のみ行う場合）



2. 留意点

- 政策担当者は先行研究を参考にしつつ、情報の収集・分析の考え方を理解した上で、作業自体は専門家等と連携しながら実施することも検討（組織外関係者との連携については「コミュニケーション試案の「別紙2」」参照）
- 政策担当者も統計に関する知識・スキル（回帰・相関分析等）を補うとともに、政策担当者の先入観や思い込みにより、情報の分析から得られた結論の制限や歪みに留意

EBPMの実践に当たり、既存の統計調査等の結果（地方公共団体や民間事業者が保有するデータを含む。）や現場から得ている情報では、その必要となるデータ等が不十分な場合には、「アンケート調査」を実施する。アンケート調査は、実施者・回答者双方にとって労力、時間、費用がかかり、また、社会状態も刻々と変化するため、やり直しが利かないことも念頭に、実施前の、周到な準備と計画が不可欠。その際の手順と留意点は以下のとおり

① 調査項目の整理

- アンケート調査を行ったが、その結果を活かせず、次につながらないという状況に陥らないよう、調査後にどのようなグラフを描き、どのようなクロス分析をしたいのか、ある「仮説」を有する状態で、それをどのような情報（データ）をもって裏付けたい（どう立証したい）のか、等を事前に充分検討し、必要な調査項目を整理するとよい。その際、経験者の知見を借りることが有用
- 具体的には、政策効果の把握のために必要と考える項目、調査すべき対象（母集団）の特定とその属性（セグメント）を集計・分析するための項目（例：性別、年代、家族構成、職業、学歴、収入、居住地、嗜好）を整理する

② 調査手法の選定

- 多大な労力のかかる全数調査（悉皆調査）は「アンケート調査」にはなじまない。標本調査（サンプル調査）が現実的である。その際、単純無作為抽出によることが望ましい。
- 若年層・高齢層、多忙な回答者を含め、概ね15分で回答が終わるよう、ユニバーサルで簡便なものとする
- Web上で入力・送信できるWebフォーム作成ツールは回答・集計が容易であり、選択肢の一つである

③ 調査票の作成・設計

調査票の回収率を上げること、回答者が^(時間的余裕がある人、テーマに強い関心がある人などに)偏ることのないようにすることを念頭に次の点に留意

《回答者の視点を大切に：調査目的・手法への共感を得ること。簡潔な構成とすること。分かりやすい質問文を作ること》

- 調査票の冒頭に調査の目的を明記し、それにより共感を得て回答提出を促すとともに、協力への感謝も併せて明記すること
- 調査の全体像（質問数等）が一見して分かりやすいものとする
- 何を問われているのかが分かりやすい（曖昧でなく、具体的で、かつ簡潔な）質問文とすること
- 調査対象者の誰もが答え得るよう、難しい言葉、あいまいな言葉、業界用語を含めないこと
- 1つの質問で、2つ以上の要素や論点を尋ねないこと（例：あなたは、タバコを吸ったり日本酒を飲んだりしますか）
- 調査票の前半には回答が容易な質問を設定し、関連する質問群はまとめ、質問数は絞り込むこと
- 調査票の記述を通してメッセージ（国は何を考えているのか、何をしようとしているのか）が伝わることに気を付けること

《分析者の視点：上記①で整理した項目を網羅できているか》

- 得られた情報から立証したい事項を分析可能な質問文とするとともに、実施側の複数の者が調査の設計に参加し、調査項目の網羅性を精査の上、実際に回答してみることで分かりにくい質問文を改善し、回答しやすい質問文とすること
- 回収率の向上、回答者の偏りの回避、分析しやすさの向上のため、回答分量を抑え、単一選択の質問を中心とすること

④ 調査の実施・集計・分析

1. 背景

政策立案に際し、事前に収集した情報（一次情報・生の情報）をそのまま眺めるだけでは、その意味するところを真に理解することができず、議論が停滞しがち。EBPMの実践には、得られた一次情報同士の関係性を整理し、一次情報をより分析的な情報へ変えることも必要。

→**クロス集計**（2つの属性（変数）を組み合わせると同時に集計）の活用

2. クロス集計の方法

0. 情報収集時に、後に属性をもって収集結果を区分できるように、質問項目を準備

1. 情報を**属性ごとに集計**（例）アンケート結果について男女ごとの回答を集計、観光客数を月別・来訪元地域別で集計

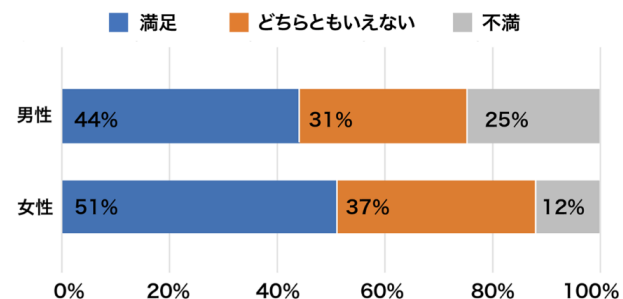
2. 視覚化のため、**クロス集計表**や**グラフ**（帯グラフ等）に整理

	満足	どちらともいえない	不満	合計
男性	243 (0.442)	171 (0.311)	136 (0.247)	550 (1.000)
女性	333 (0.512)	239 (0.368)	78 (0.120)	650 (1.000)
合計	576 (0.480)	410 (0.342)	214 (0.178)	1,200 (1.000)

注:かっこ内は行の相対度数。

←クロス集計表の例

帯グラフの例→



3. メリット

- 異なる属性間の関係性について大まかな**傾向を把握できる**

※傾向がつかみづらい場合には、柔軟に属性を入れ替えて、**多角的な分析**を行うことが重要

（例）上の集計結果からは、「男性と女性の満足度を比較すると、女性のほうが満足度が高い」ことが把握可能

- 属人的な先入観や思い込みを排除し、**新たな気付き**（政策立案における一定の仮説）を得るきっかけになる

4. 留意点

集計の結果、クロス集計表の各セル（各々の行と列とが交差する箇所のこと）に入る数が**小さくなり過ぎないように留意**

※極端に数が小さい場合、調査対象が特定されて個別の回答を推測されてしまうおそれあり